

- 問1 1951年に日本が連合国側と結び、主権を回復するきっかけとなった講和条約を何という？
- 問2 農地改革の結果、土地を所有して自分で耕作する農家が大幅に増えました。この層を何という？
- 問3 1950年代から1970年代にかけて、日本の主要なエネルギー源が石油へと転換した現象において、それ以前に中心的な役割を担っていた資源を何という？
- 問4 1960年代、高度経済成長期の家庭に普及した「三種の神器」の一つで、娯楽の中心となったものは何？
- 問5 1951年に日本が主権を回復し、国際社会に復帰するために調印された条約の交渉にあたった当時の首相は誰？
- 問6 1973年、原油価格の高騰により日本経済に大きな影響を与えた「石油危機」のきっかけとなった戦争は何？
- 問7 1954年にアメリカが水爆実験を行い、日本の第五福竜丸が被爆した場所を何という？
- 問8 ベトナム戦争を背景に、東南アジア諸国の協力と経済発展を目指して1967年に結成された組織を何という？
- 問9 核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという原則を、国レベルの公的な決議として認めた日本の公的機関はどこ？
- 問10 戦後、日本が実現した、長期にわたって高い経済成長率を維持し続けた期間を何という？
- 問11 東海道新幹線が開通し、東京オリンピックが開催されたのは何年？
- 問12 第二次世界大戦後、自由主義や市場経済を掲げ、資本主義陣営の中心となった国を何という？
- 問13 非核三原則の提唱や沖縄返還に尽力した功績により、日本で初めて受賞した国際的な賞を何という？
- 問14 1973年の石油危機をきっかけとして、戦後の日本が続けてきた急速な経済拡大期を何という？
- 問15 サンフランシスコ平和会議に参加したものの、領土問題などを理由に調印を行わなかった国はどこ？
- 問16 日本がポツダム宣言を受諾し、第二次世界大戦が終結した年は何年？
- 問17 財閥解体において、解体の対象となった巨大企業集団の代表的な企業の一つで、現在は金融・商社などで有名な企業は？
- 問18 日本が核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」とする方針を何という？
- 問19 第二次世界大戦後、日本を占領し、民主化改革を主導した連合国軍の機関をアルファベットで何という？

## 答え合わせ・解説

問1	答え サンフランシスコ平和条約	1951年にサンフランシスコで開催された会議で、日本はアメリカを中心とする連合国側と講和条約を結びました。これにより翌1952年に日本は主権を回復しました。ただし、ソ連などは条約に署名せず、領土問題などが後に持ち越される要因となりました。
問2	答え 自作農	農地改革によって地主制度が解体され、小作人は自分の土地を持つ自作農となりました。これにより農家は生産意欲を高め、より効率的な農業経営を目指すようになりました。
問3	答え 石炭	1950年代から1970年代にかけて、火力発電や輸送の燃料として、それまでの石炭に代わり石油が急速に普及しました。この変化は石油化学工業の発展や交通網の整備を促進し、日本の高度経済成長を強力に支える要因となりました。
問4	答え 白黒テレビ	当時の「三種の神器」と呼ばれた家電は、白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫です。特に白黒テレビは、スポーツ中継や歌番組などを家族で楽しむ娯楽の象徴として、多くの家庭にとって憧れの存在でした。
問5	答え 吉田茂	吉田茂は、戦後の日本で長期間首相を務め、サンフランシスコ平和会議に日本全権として出席しました。彼が調印したサンフランシスコ平和条約により、日本は主権を回復し、国際社会への復帰を果たしました。保守的な政治家として、経済復興を優先しアメリカとの協調を重視する「吉田ドクトリン」を打ち立てた人物です。
問6	答え 第四次中東戦争	1973年にイスラエルと周辺のアラブ諸国の間で起こった第四次中東戦争をきっかけに、石油輸出国機構（OPEC）が石油を武器として政治的な圧力を行いました。これにより原油価格が大幅に引き上げられ、世界的な「石油危機」が発生しました。日本では灯油やトイレットペーパーの買い占め騒動が起きるなど、国民生活と産業に大きな不安を与えました。
問7	答え ビキニ環礁	1954年、アメリカが太平洋のビキニ環礁で行った水爆実験により、付近で操業中であった日本の遠洋マグロ漁船「第五福竜丸」が放射能を浴びる被災事件が発生しました。乗組員は深刻な健康被害を受け、この事実は核の恐ろしさを日本国民に強く認識させることとなりました。
問8	答え ASEAN	1967年、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国によって「ASEAN（東南アジア諸国連合）」が結成されました。当初は反共的な側面もありましたが、次第に経済協力の枠組みとしての性格を強めました。
問9	答え 国会	1967年に佐藤栄作首相が示したこの基本方針は、後に国会で正式に決議され、日本の安全保障の重要な柱となりました。日本が核兵器に対する明確な姿勢を示すことで、周辺諸国との信頼醸成を図る目的がありました。
問10	答え 高度経済成長	1950年代半ばから1973年頃まで、日本は毎年10%近い成長を続けました。鉄鋼・造船・自動車などの重化学工業が中心となり、国民の生活水準も劇的に向上しました。三種の神器（テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が普及したのもこの時期です。
問11	答え 1964年	1964年は、日本で初めての本格的な高速鉄道である東海道新幹線が開業した年です。また、アジアで初となる夏季オリンピックが東京で開催され、日本が国際社会へ復帰したことを象徴する大きな節目となりました。
問12	答え アメリカ合衆国	アメリカ合衆国は、自由主義や市場経済を重視する国家群の中心として、西側諸国をリードしました。ソ連を中心とする東側諸国と激しく対立しました。
問13	答え ノーベル平和賞	佐藤栄作首相は、非核三原則を打ち出し、さらに当時アメリカの施政下にあった沖縄の返還交渉を成功させたことなどが高く評価され、1974年にノーベル平和賞を受賞しました。これは、日本人の受賞者としては初の平和賞でした。
問14	答え 高度経済成長	この期間、国民所得が倍増し、生活水準が大きく向上しました。テレビ、洗濯機、冷蔵庫などが普及したほか、新幹線や高速道路などの社会基盤も整備され、日本は世界有数の経済大国へと成長しました。
問15	答え ソ連	ソ連（現ロシア連邦の前身）は、北方領土の問題や平和条約の内容を巡って日本と対立し、サンフランシスコ平和条約には調印しませんでした。これにより、日本は主権を回復したものの、北方領土問題という長年の外交課題を抱えることとなりました。
問16	答え 1945年	1945年8月15日、昭和天皇がラジオ放送でポツダム宣言の受諾を国民に伝えました。これにより日本は降伏し、長かった戦争が終わりました。
問17	答え 三井	GHQは、これらの財閥が戦争遂行を経済面から支えたと判断し、解体しました。所有していた株を放出させ、企業集団としてのつながりを断つことで、公正な競争ができる市場経済を作ろうとしました。
問18	答え 非核三原則	非核三原則は、日本が核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」とする政策です。この方針は政府の公式な見解として示され、核廃絶を目指す姿勢を国際社会に示す役割を果たしてきました。
問19	答え GHQ	GHQ（連合国軍総司令部）は、マッカーサー最高司令官のもとで、戦前の軍国主義を排除し、農地改革や教育改革、労働組合の結成などの民主化政策を強力に推進しました。